

世代間格差の現状と課題

2009年9月5日
NPO法人Rights副代表理事
ワカモノ・マニフェスト策定委員会メンバー
小林庸平

1

アウトライン

1. 人口動態の変化
2. 財政の課題
3. 社会保障の課題
4. 労働の課題
5. 若者政策の現状
6. 政治的影響力の変化
7. 課題のまとめ
8. 目指すべきかたち

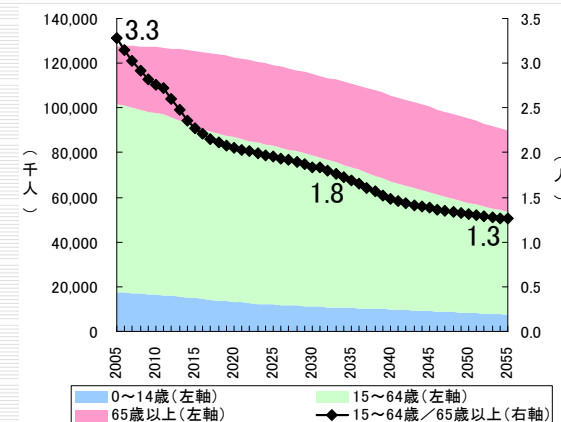
2

1. 人口動態の変化

3

少子高齢・人口減少社会の本格到来

- 少子高齢・人口減少社会はまさにこれからが本番。
- 2050年には現役世代1.3人で高齢者1人を支えなければならない。



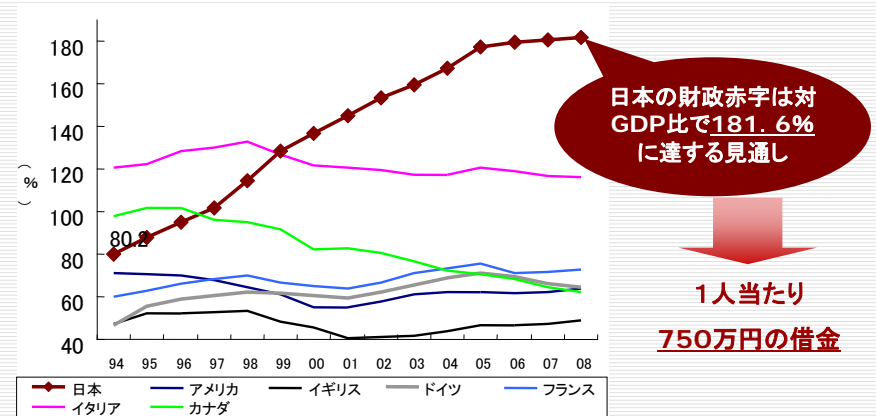
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」 4

2. 財政の課題

5

積み重なる財政赤字

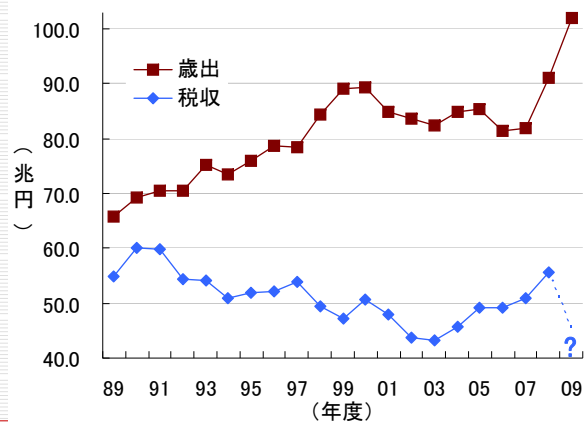
- 日本の財政赤字は、他の先進諸国と比較して大きく拡大してきており、将来世代への負担の先送りが行われている。



(出所)OECD Economic Outlook 6

広がる「ワニの口」

- 国の歳出と税収の推移は「ワニの口」と呼ばれており、1990年代以降、「ワニの口」は拡大を続けている。
- 2009年度の歳出と税収の差は60兆円に達し、過去最大になる見込み。



(出所)財務省ホームページ

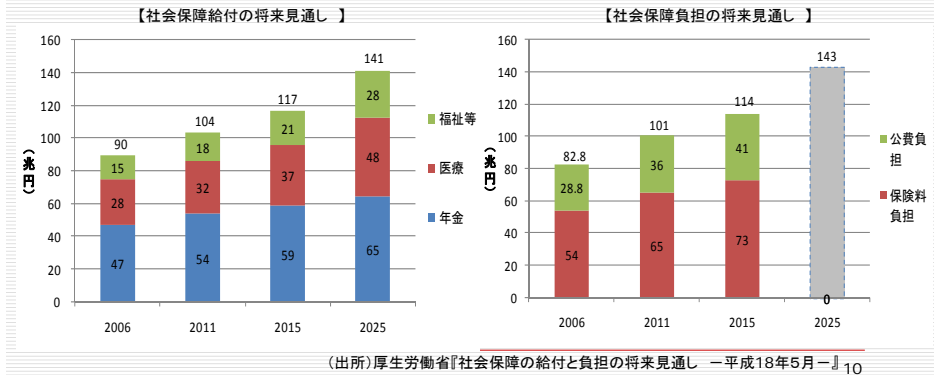
財政:まとめ

- 日本の財政赤字は、世界的に見ても未曾有の水準に達している。
- 今年度の財政赤字は、財政出動によって史上最大になることが予測される。

3. 社会保障の課題

社会保障の給付と負担の将来見通し

- 社会保障の給付は06年度の90兆円から25年度には141兆円にまで増加する。
- 社会保障負担についても、06年度の82.8兆円から25年度には143兆円になる。
- この増加率は、国民所得の増加率を上回るものとなる。

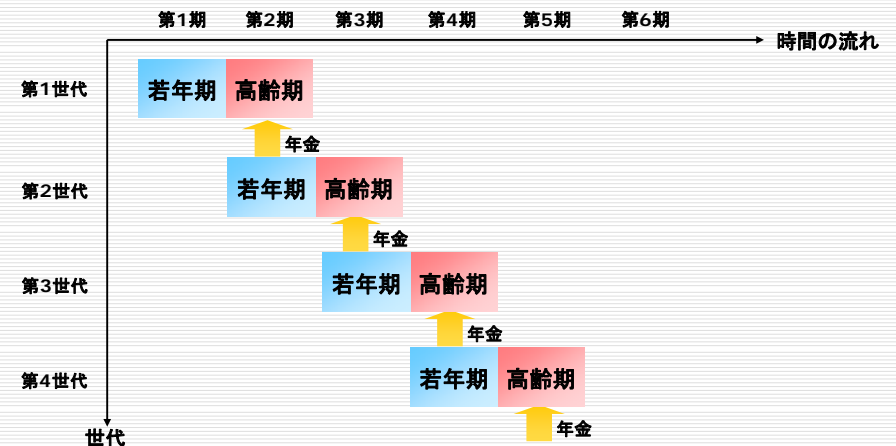


日本の社会保障制度の概要

- 日本の社会保障制度の中で、最も規模の大きいものが年金で年間約47兆円が給付されている。次に多いのが医療で約28兆円。介護は6兆円となっている。
- 年金
 - 現役世代の納める保険料・税を、高齢世代に給付している。これを「賦課方式」という。
- 医療・介護
 - 医療や介護は賦課方式ではないが、医療支出や介護支出は高齢者が多いため、ほとんど「賦課方式」と同じように運用されている。

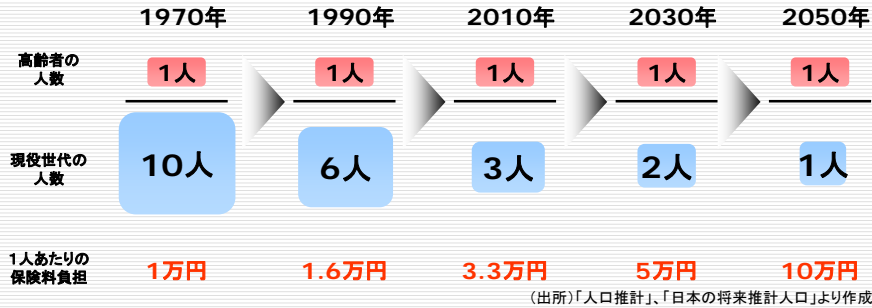
賦課方式の社会保障制度とは何か？

- 賦課方式を概念図で示したのが以下の図。
- 賦課方式とは、現役世代が負担した保険料や税を集めて、その時点での高齢者に対して給付する制度。



賦課方式の問題点とは何か？

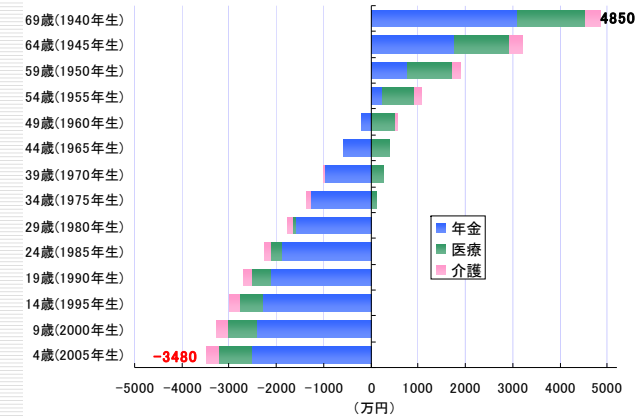
- 高齢者に対して、賦課方式によって毎月10万円ずつ年金を給付すると考える。



賦課方式制度は人口の高齢化に対して脆弱な制度

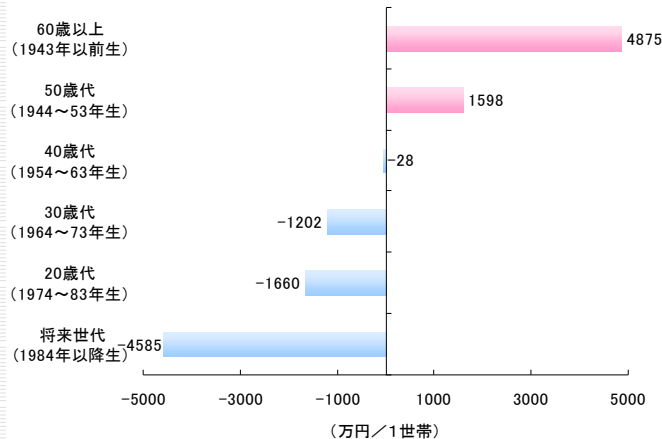
世代別の受益・負担はどうなるのか

- 世代別の社会保障の受益・負担を見ると、1940年生まれと2005年生まれでは8,000万円以上の格差が生まれている。



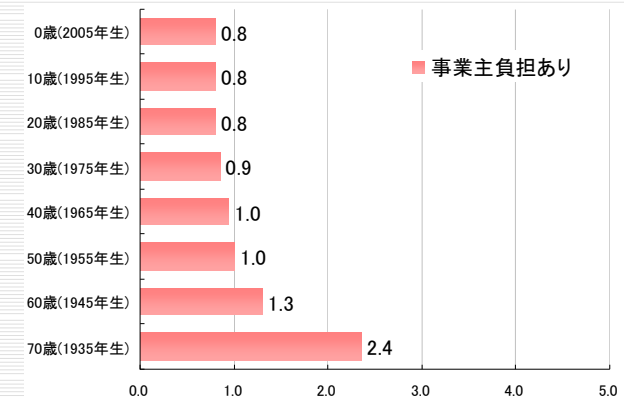
世代別の受益と負担

- 政府からの受益と負担を世代別にみると、将来世代ほど負担が大きくなる。



年金給付倍率

- 年金給付倍率(=年金給付/保険料負担)の世代間格差は非常に大きく、厚生年金では4倍近い格差が生じている。
- 事業主負担を考慮すると、若年世代は払った額ほどはもらえない



社会保障:まとめ

- 高齢化の進展によって、今後、日本の社会保障費の増加は避けられない。
- 日本の社会保障制度が依拠している「賦課方式」は、高齢化によって世代間格差が拡大してしまう。
- 社会保障の世代間格差は、既に非常に大きくなっている。

4. 労働の課題

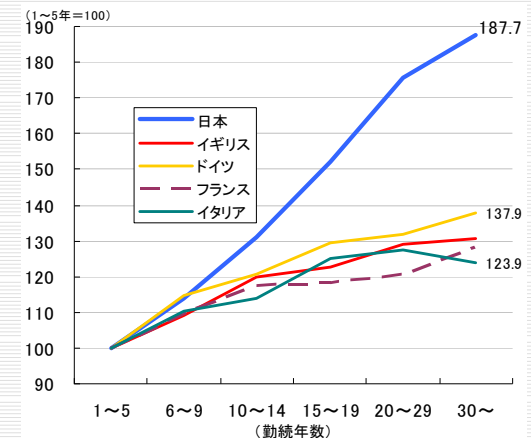
18

日本の労働市場の特徴

- 終身雇用
 - 新卒で就職した企業に一生勤める続けることが一般的。
 - そのため、転職市場が非常に薄いものになる。
 - 一方で、労働者がその企業にあったスキルを長期的な観点から身につけることができるというメリットも存在する。
- 年功序列
 - 賃金が、生産性ではなく勤続年数によって決定されるシステム。
 - 終身雇用とあいまって、労働者が長期的な観点からスキルを身につけられるという特徴もある。
- 新卒主義
 - 終身雇用・年功序列が前提であるため、労働者の採用は新卒市場に偏ることになる。
- 人口・経済が右肩上がりの中では、それなりに上手く機能する社会システムだったといえる。

勤続年数別賃金の国際比較

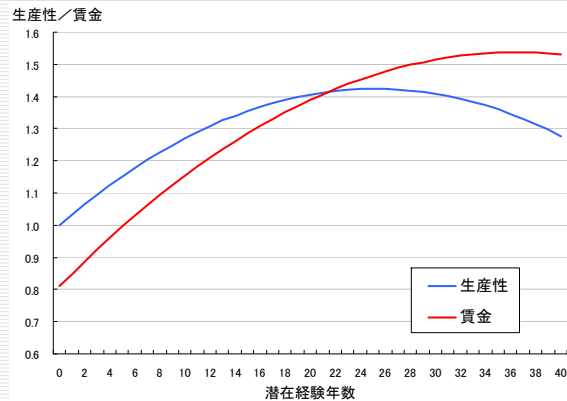
- 勤続年数と賃金の関係を国際比較によって見ると、日本は勤続年数が増えると賃金が急上昇していることが分かる。
- しかし、これは単に日本のベテラン労働者の質が高いことを示しているのではないか？



(出所)JILPT「国際労働比較2008」 ※日本は0~4年、5~9年。

年功賃金と生産性

- 労働者の生産性は勤続22年程度までは上昇を続けるが、それ以降は生産性低下。
- 一方で、賃金は右肩上がりでも上昇し続ける。



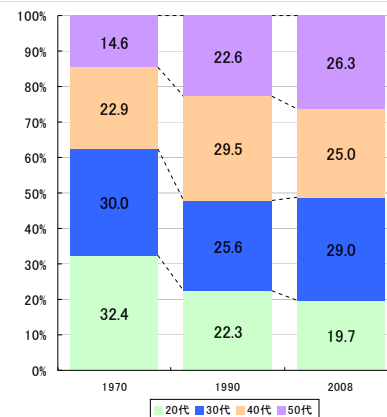
(出所) 経済産業省『通商白書2006』(元論文は、川口他(2006)「年功賃金は生産性と乖離しているか」)

年功賃金と生産性:まとめ

- 若いうちは自分の付加価値ほど賃金はもらえないが、勤続年数が長くなると自分の付加価値よりも高い賃金がもらえる。
- つまり、若い人の成果の一部が、勤続年数の長い労働者に移転される構造になっている。
- これは、賦課方式の社会保障制度と同じ仕組みになっている。

なぜ年功序列が維持できたのか？

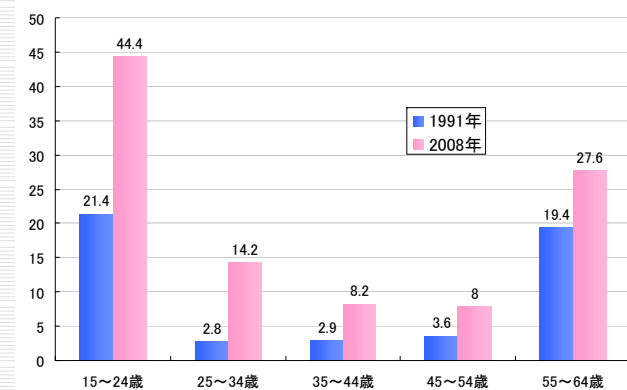
- 1970年代は20・30代の労働者が全体の60割以上を占めていたため、若い人から高齢者に少しずつ賃金を回せば、年功序列が維持できた。
- しかし、最近では40・50代の労働者が過半数を占めており、年功序列の原資が枯渇してきている。



(出所) 総務省「労働力調査」男性の労働力人口シェア

年功序列の危機にどう対処したのか？

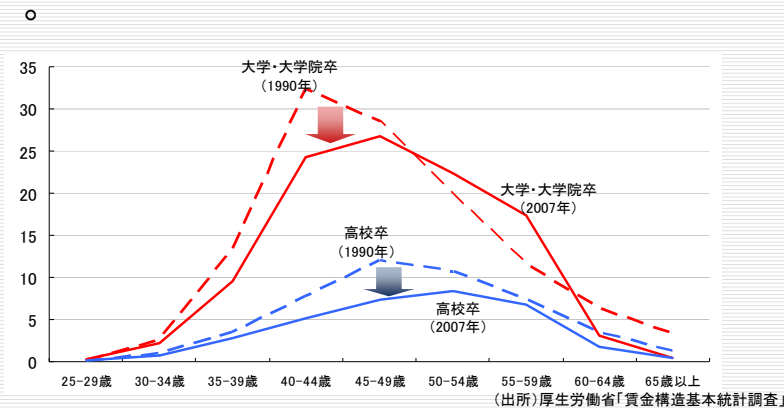
- 若年労働者数が減少するのは避けられない。
- であれば、若者の取り分(賃金)を少なくすれば、年功賃金は一時的には維持可能。
- 若年世代を非正規労働者にすることで、若年世代の賃金を抑制。



(出所) 総務省「労働力調査」詳細集計・特別調査

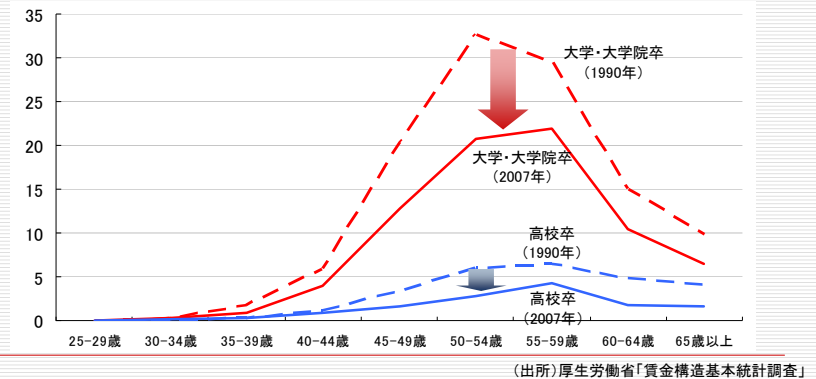
年齢階層別課長比率

- 年齢階層別の課長比率を見ると、課長に昇進する率の低下とタイミングの遅れが確認できる



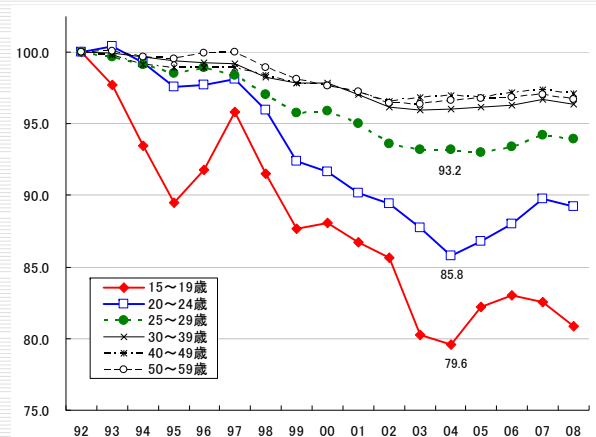
年齢階層別部長比率

- 部長比率も1990年と比べて10ポイント程度の低下が見られる(大学・大学院卒)
- つまり、少子高齢化・経済の低成長化によって、年功序列制度の維持が困難になるにつれて、正社員の昇進を抑制する形で対処されてきた。



新卒主義の弊害

- 終身雇用が前提である以上、一度雇った労働者を解雇することは稀である。
- そのため、労働の需給調整は主として新卒市場によってなされることになる。つまり学校を卒業した時点の景気状況によって就職の運・不運が大きく左右される
- バブル崩壊以後、若年世代の就業率は大きく低下してきた。



労働：まとめ

- 日本の労働市場の特徴は「終身雇用」「年功序列」「新卒主義」を指摘できる。
- これは若い世代の所得が、高齢世代に移転しているという意味で、「賦課方式」の社会保障制度と類似した仕組みになっている。
- 少子高齢化・経済の低成長化によって年功序列の維持が困難になると共に、若年世代の非正規雇用の増大、正社員の採用抑制・昇進抑制といった形で、若い世代に大きなしわ寄せを強いてきた。

5. 若者政策の現状

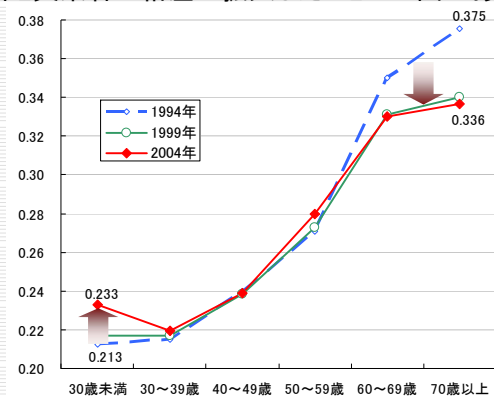
29

若者政策とは？

- 子ども・若者に対する教育・職業訓練や、子育て世代に対する出産・育児の支援などを、総称して若者政策という。
- 日本の若者が置かれている現状を整理しつつ、国際比較を交えながら日本の若者政策の現状を概観していく。

若年世代の格差拡大

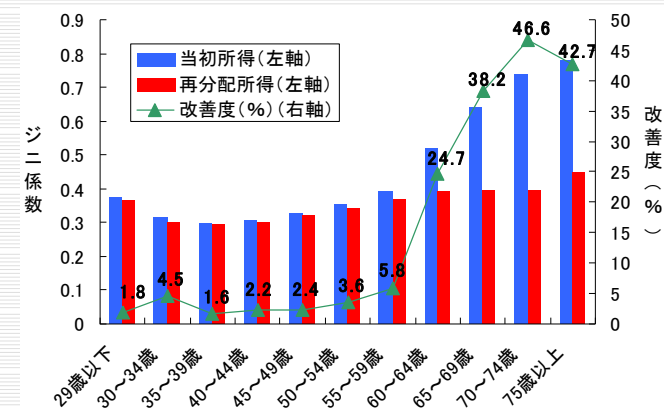
- 所得格差のジニ係数を年齢階層別に計算すると、近年は高齢世代で格差が縮小している一方で、若年世代で格差の拡大が確認できる。
- 雇用慣行の悪化が若年世代を直撃した結果、正規と非正規の格差、就業者と失業者の格差が拡大したことに一因がある。



(出所)総務省「全国消費実態調査」

若年世代の所得再分配効果は小さい

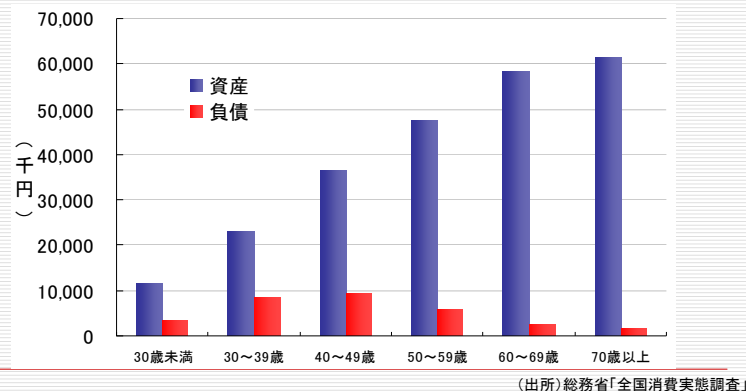
- 若年世代で格差が拡大しているものの、再分配後もジニ係数はあまり低下していない。
- つまり、若年世代における社会保障制度は脆弱であることが指摘できる。



(出所)厚生労働省「平成17年所得再分配調査」

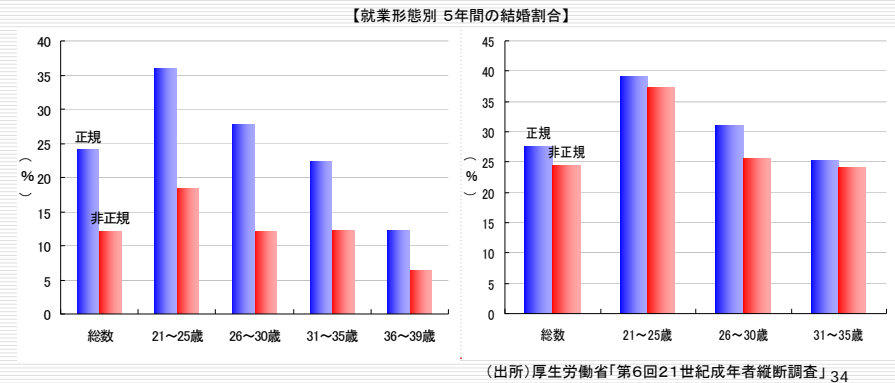
資産・負債の世代間格差

- 日本の資産の多くは高齢者が保有しており、資産・負債の世代間格差が非常に大きくなっている。



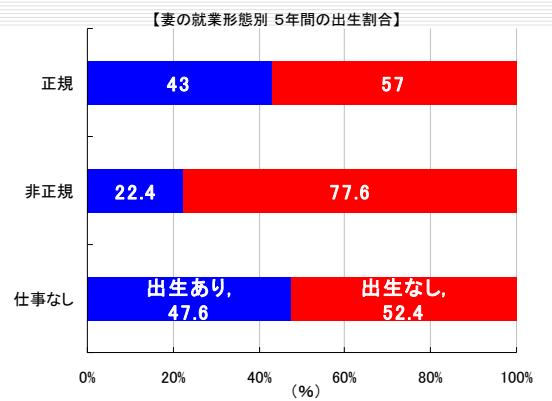
結婚が困難な非正規就業者

- 過去5年間の結婚割合を就業形態別に見ると、特に男性の場合、非正規社員の結婚割合は正規社員の半分程度となっている。
- 低い所得が、結婚を困難にしている可能性がある。



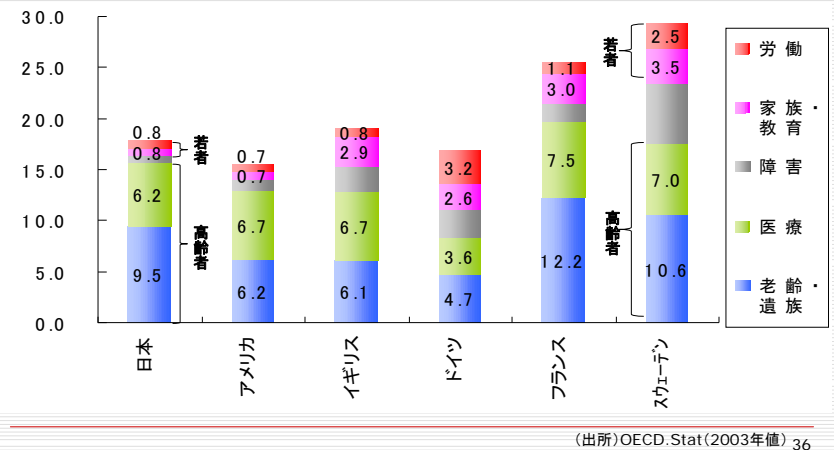
出産も困難な非正規就業者

- 妻の就業形態別に5年間の出生割合を見ると、非正規就業者の出生割合は正規就業者の出生割合の半分程度である。



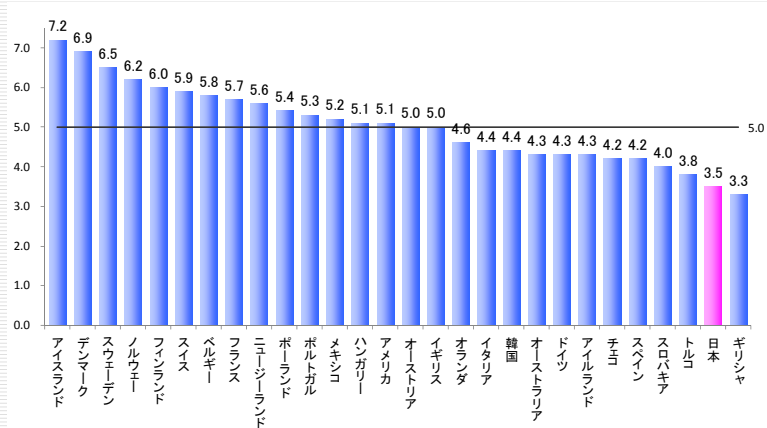
若者向けの社会保護支出は少ない

- 日本の社会保護支出の対GDP比は、先進諸国の中で最低水準にある。



教育費

- 日本の教育費は対GDP比でOECD諸国の最低水準にある。



(出所)OECD Education at a Glance 2007 37

若者政策:まとめ

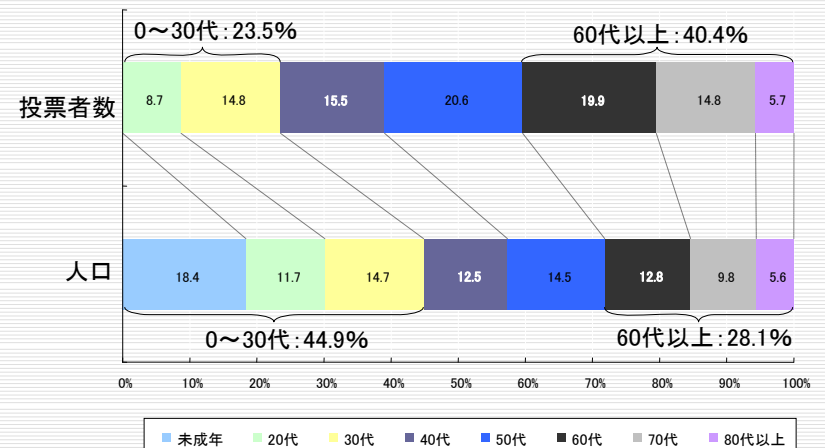
- 若者世代の労働環境の悪化などによって、若年世代内でも格差が拡大している。
- 所得の低い非正規就業者は、結婚や出産が困難になっている。
- 同時に、そういった状況を解消するための政策支出も、日本は非常に脆弱である。

38

6. 政治的影響力の変化

人口比率と投票者数比率

- 人口の約45%を占める30代未満は、投票者数のわずか23.5%を占めるに過ぎない。民主主義の高齢化(シルバー・デモクラシー)によって、政治における高齢者の影響力増加が懸念される。

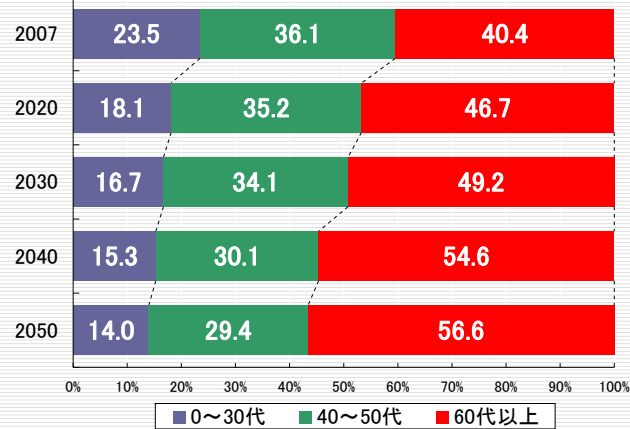


(出所)総務省「人口推計」「目で見える投票率」より作成 40

39

若年世代の影響力の低下

- 少子高齢化の進展により、若年世代の政治的影響力はますます低下していき、2050年には全投票者数のわずか14%を占めるに過ぎなくなる。

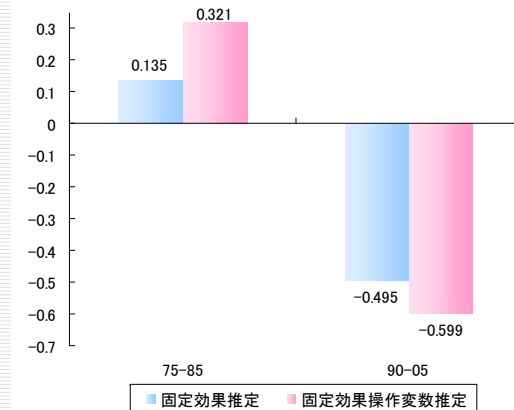


(出所) 2007年の世代別投票率が一定であると仮定して、「将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)を乗じて試算 41

シルバー・デモクラシーの影響①

- 阪大 大竹教授らの研究では、かつては高齢化と教育費の関係は若干プラスだったが、近年は、高齢化によって子ども一人当たり教育費が引き下げられることが確認されている。

【高齢化率の1%上昇が子ども一人当たり教育費の与える影響】

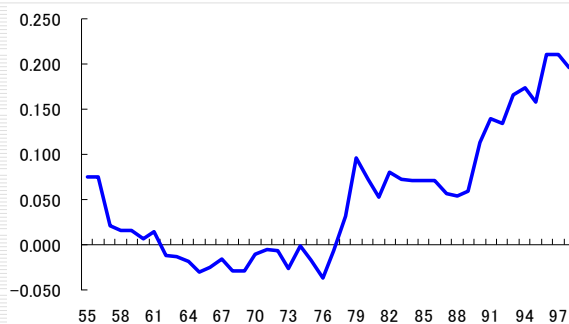


(出所) Ohtake and Sano(2008)

シルバー・デモクラシーの影響②

- 明大 畑農准教授の研究では、現在世代が財政赤字の将来の負担をどの程度考慮しているか分析することで、世代間リンクの断絶確率を計測している
- 世代間リンクの断絶確率は近年上昇傾向にあり、将来世代の負担を考慮しなくなっていることが示されている。

【世代間リンクの断絶確率の推移】



(出所) 畑農(2004)

7. 課題のまとめ

課題のまとめ

1. 人口減少社会はこれからが本番である。
2. 人口・経済の右肩上がりを前提として現行の社会システムでは、現役世代の財政・社会保障の負担感は非常に大きくなっていく。
3. その負担は若者世代・将来世代に先送りすることで回避しようとしている。
4. 同時に、若年世代の政治的な影響力も低下していく。
5. 世代間格差の存在を認識し、持続可能な社会システムへの転換が必要となる。

45

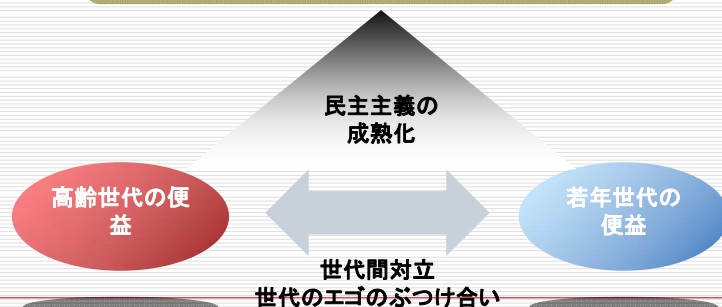
8. 目指すべきかたち

46

目指すべきかたち

- 高齢世代の便益と若年世代の便益はトレードオフに直面している。
- しかし、財政・社会保障システムをゼロベースで構築することは不可能である。
- 「世代間対立」「世代のエゴのぶつけ合い」を克服して、持続可能な民主社会を構築する必要がある。

持続可能な民主社会



47